

2018年度（2019年3月期）

第3四半期決算参考データ

2019年2月1日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

本資料に記載されている業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んだものです。
実際の業績は、経済情勢をはじめさまざまな要素により、これら業績見通しと異なる結果となりうることをご承知おきください。

2018年度Q3累計実績（前年同期比）

（億円）

	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年同期比	増減率
売 上 収 益	2,947	3,000	+53	+1.8%
売 上 総 利 益	677	710	+33	+4.9%
（売上総利益率）	(23.0%)	(23.7%)	(+0.7p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲511	▲532	▲20	+4.1%
営 業 利 益	166	178	+12	+7.6%
（営業利益率）	(5.6%)	(6.0%)	(+0.4p)	-
当社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	123	123	+0	+0.0%
受 注 高	2,878	3,065	+187	+6.5%
受 注 残 高	2,312	2,512	+200	+8.7%

2018年度Q3累計（4－12月）実績（前年同期比）

【売上収益】

通信、製造向けなどで増加

【売上総利益】

増収及び開発不採算案件の減少などにより増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.2p改善

【その他の収益及び費用】

主に人件費の増加により、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益は増益となったものの、主に関係会社株式売却益の減少により横ばい

【受注高】

通信、インターネットサービスプロバイダ、製造、流通向けなどで増加

【受注残高】

受注高と同じ要因で増加

事業グループ別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年 同期比	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年 同期比	2017年度 Q3末	2018年度 Q3末	前年 同期比
流通・EP	776	924	+148	903	927	+24	743	768	+25
情報通信	999	1,193	+193	962	1,076	+114	663	810	+146
広域・社会 インフラ	343	294	▲49	378	335	▲43	494	425	▲68
金融	381	250	▲130	278	291	+13	311	266	▲45
その他	377	403	+25	425	369	▲56	99	242	+142
連結	2,878	3,065	+187	2,947	3,000	+53	2,312	2,512	+200

事業グループ別実績（前年同期比）

【流通・EP】

受注は流通向け開発、製造向けインフラやサービスなどが増加
売上は製造向けインフラや、会計方針の変更などにより増加

【情報通信】

受注は通信向けネットワークやインフラなどが増加
売上は通信向けインフラや新規領域案件（先行投資案件）、インターネットサービス
プロバイダ向けインフラなどが増加

【広域・社会インフラ】

受注は前年同期の公益向け運用などが減少
売上は前年同期の公益向けインフラ構築や公共向けネットワークなどが減少

【金融】

受注は金融向けインフラ構築などが減少
売上は金融向けインフラ構築などが増加

【その他】

受注は国内外事業会社のインフラなどが増加
売上は海外事業会社におけるビジネスが増加したものの、会計方針の変更※に伴う
管理会計上の調整などにより減少
※本会計方針の変更による連結決算への影響は僅少

ビジネスモデル別実績

(億円)

	受注			売上			受注残		
	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年 同期比	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年 同期比	2017年度 Q3末	2018年度 Q3末	前年 同期比
サービス	1,060 (36.8%)	985 (32.2%)	▲74	1,242 (42.2%)	1,306 (43.5%)	+64	1,495 (64.7%)	1,520 (60.5%)	+24
開発・SI	666 (23.2%)	727 (23.7%)	+60	634 (21.5%)	643 (21.5%)	+9	301 (13.1%)	335 (13.4%)	+33
製品	1,151 (40.0%)	1,352 (44.1%)	+200	1,070 (36.3%)	1,049 (35.0%)	▲21	514 (22.2%)	656 (26.1%)	+142
連結	2,878	3,065	+187	2,947	3,000	+53	2,312	2,512	+200

※表のカッコ内は、構成比率

注) 2017年度Q3累計の受注および受注残の実績について、一部案件で製品からサービスへの区分変更が発生したため、変更後の値で内訳を表示しております。

ビジネスモデル別実績（前年同期比）

【サービス】

受注は金融向け保守・運用や海外事業会社における医療機関向けサービスなどが減少
売上は流通向け運用や通信向け保守などが増加

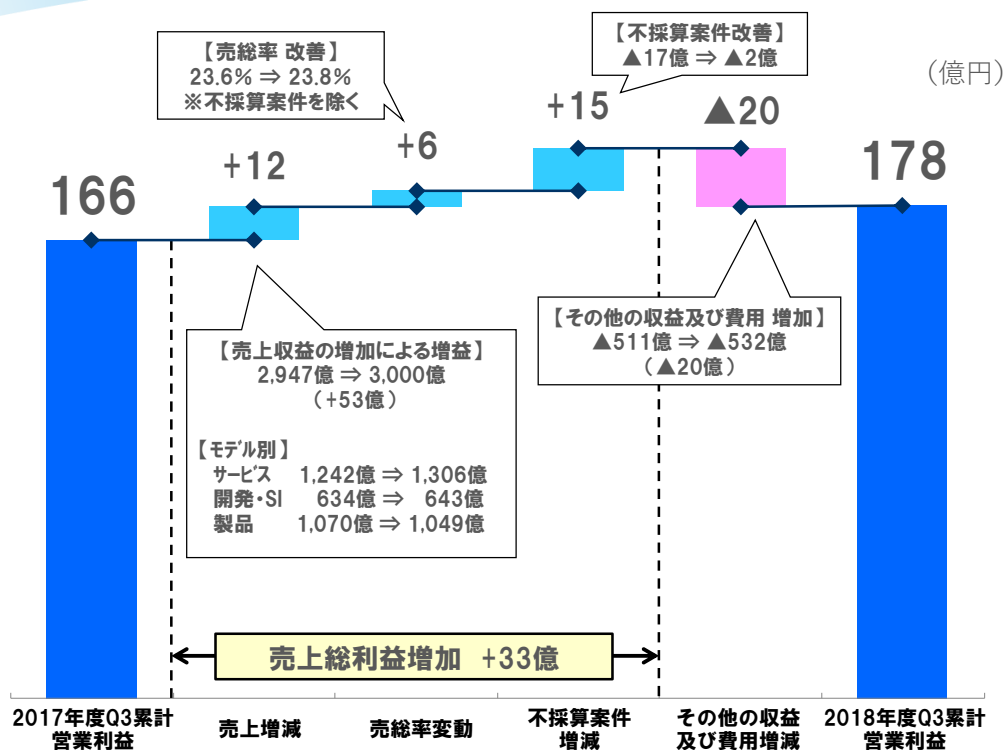
【開発・SI】

受注は流通や通信向け開発などが増加
売上は流通や通信向け開発、通信向けインフラ構築などが増加

【製品】

受注は通信向けネットワークや製造向けインフラなどが増加
売上は流通向け製品や公益向けインフラ、公共向けネットワークなどが減少

営業利益増減要因（前年同期比）



(参考) その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 Q3累計	2018年度 Q3累計	前年 同期比
人件費	▲293	▲306	▲12
委託社員受入費	▲47	▲48	▲0
減価償却費	▲23	▲23	▲0
その他	▲148	▲155	▲6
販売費及び一般管理費 合 計	▲512	▲533	▲20
その他の収益	2	2	▲0
その他の費用	▲1	▲1	+0
その他の収益及び費用	▲511	▲532	▲20

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

【その他】

研究開発費や、オフィス・物流センターの増床に伴う費用などが増加。

(参考) 2018年度Q3 (10-12月) 実績

(億円)

	2017年度 Q3実績	2018年度 Q3実績	前年同期比	増減率
売 上 収 益	1,044	1,078	+34	+3.3%
売 上 総 利 益	234	253	+19	+8.1%
(売 上 総 利 益 率)	(22.5%)	(23.5%)	(+1.0p)	-
そ の 他 の 収 益 及 び 費 用	▲173	▲180	▲7	+4.3%
営 業 利 益	61	72	+11	+19.0%
(営 業 利 益 率)	(5.9%)	(6.8%)	(+0.9p)	-
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	42	49	+7	+18.3%
受 注 高	932	1,209	+276	+29.7%
受 注 残 高	2,312	2,512	+200	+8.7%

2018年度Q3(10-12月)実績 (前年同期比)

【売上収益】

製造、通信向けなどで増加

【売上総利益】

増収及び開発不採算案件の減少などにより増益

※「不採算案件」を除いた売上総利益率は、前年同期比+0.2p改善

【その他の収益及び費用】

人件費の増加や、オフィスや物流センターの増床に伴う費用増などにより、販売管理費が増加

【営業利益】

売上総利益の増加により増益

【当社株主に帰属する四半期純利益】

営業利益の増加により増益

【受注高】

通信、製造、流通向けなどが増加

【受注残高】

受注高と同じ要因で増加

(参考) 2018年度Q3(10-12月)
事業グループ別/ビジネスモデル別実績

(億円)

		受注			売上		
		2017年度 Q3実績	2018年度 Q3実績	前年 同期比	2017年度 Q3実績	2018年度 Q3実績	前年 同期比
事業 グループ 別	流通・EP	290	354	+63	336	365	+28
	情報通信	312	495	+183	349	354	+5
	広域・社会 インフラ	111	95	▲15	110	115	+4
	金融	108	97	▲11	94	97	+2
	その他	109	166	+57	153	145	▲7
	連結	932	1,209	+276	1,044	1,078	+34
ビジネス モデル 別	サービス	321	338	+17	432	448	+16
	開発・SI	211	286	+74	219	243	+23
	製品	400	584	+184	392	386	▲5
	連結	932	1,209	+276	1,044	1,078	+34

注) 2017年度Q3のビジネスモデル別受注の実績について、一部案件で製品からサービスへの区分変更が発生したため、変更後の値で内訳を表示しております。

事業グループ別実績 (前年同期比)

【流通・EP】

受注は製造向けインフラや保守、流通向け開発などが増加

売上は製造向けインフラやサービス、監査法人向けインフラなどが増加

【情報通信】

受注は通信向けネットワークなどが増加

売上は通信向けインフラや会計方針の変更などにより増加

【広域・社会インフラ】

受注は公益向け保守や公共向け運用などが減少

売上は公共向けインフラなどが増加

【金融】

受注は金融向けインフラなどが減少。売上はほぼ横ばい。

ビジネスモデル別実績 (前年同期比)

【サービス】

受注は流通向け保守やクラウドなどが増加

売上は通信向け保守や流通向け運用などが増加

【開発・SI】

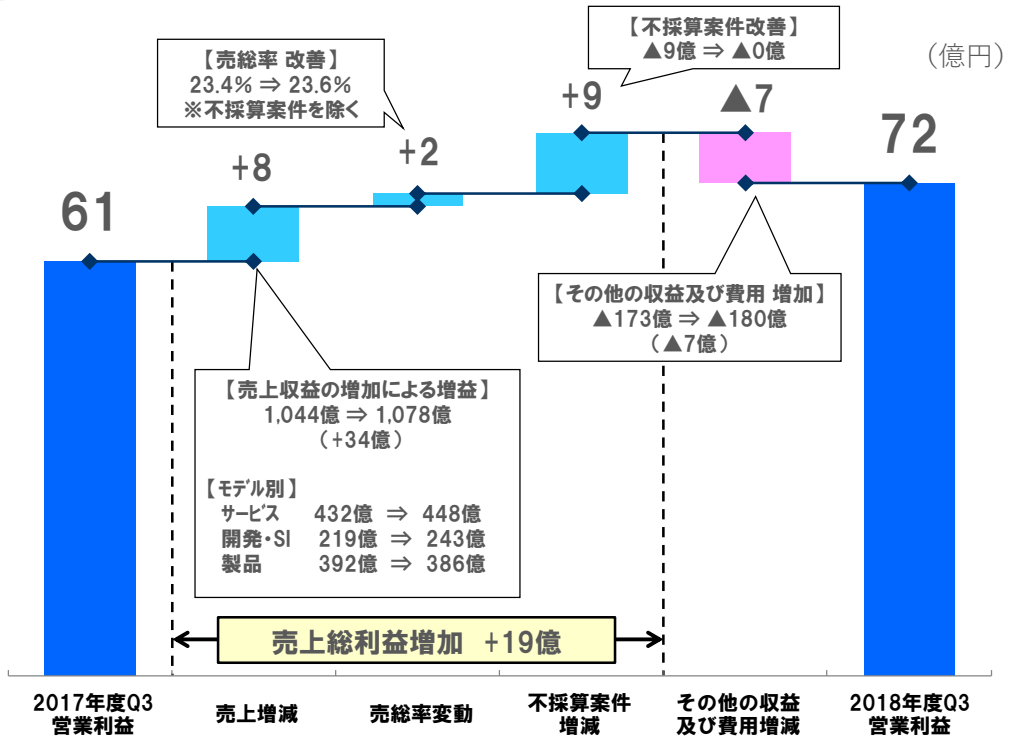
受注、売上ともに通信向けや流通向け開発などが増加

【製品】

受注は通信向けネットワークなどが増加

売上は流通向け製品や通信向けネットワークが減少

(参考) 2018年度Q3 (10-12月)
営業利益増減要因 (前年同期比)



(参考) 2018年度Q3 (10-12月)
その他の収益及び費用 内訳

(億円)

	2017年度 Q3実績	2018年度 Q3実績	前年 同期比
人 件 費	▲101	▲104	▲2
委 託 社 員 受 入 費	▲15	▲15	▲0
減 価 償 却 費	▲7	▲7	▲0
そ の 他	▲49	▲54	▲4
販売費及び一般管理費 合 計	▲174	▲181	▲7
そ の 他 の 収 益	1	1	▲0
そ の 他 の 費 用	▲0	▲0	+0
その他の収益及び費用	▲173	▲180	▲7

その他の収益及び費用内訳 (前年同期比)

【人件費】

社員数の増加、昇給、業績連動賞与などにより増加。

【その他】

主に、オフィスや物流センターの増床に伴う費用が増加。

「答えは、CTC。」